



いちよしSDGs中小型株ファンド<追加型投信/国内/株式> SDGsディスクロージャー・レポート



販売用資料

2023年7月

●設定・運用は

 いちよしアセットマネジメント

商号等：いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

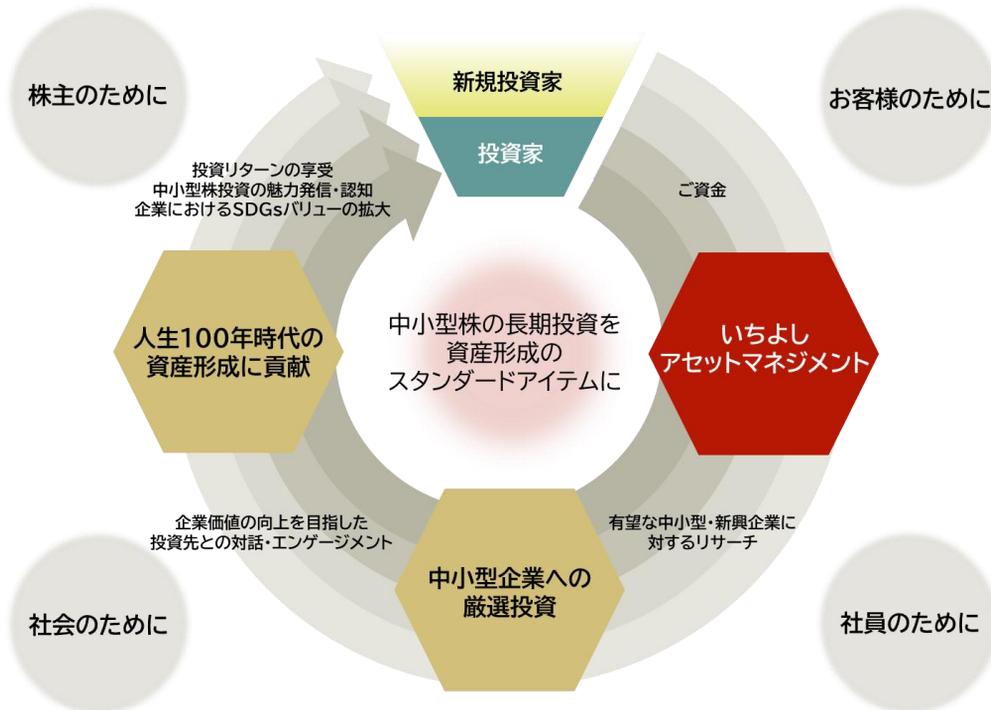




当資料でお伝えしたいこと

- 当資料は、いちよしアセットマネジメント株式会社(以下「当社」)が設定・運用する「いちよしSDGs中小型株ファンド」について、商品性や運用プロセス、ESG/SDGs評価方法等に関する考え方を、お客様に分かり易くご紹介するものです。
- 当社では、「責任ある機関投資家」として、国内の中小型株投資を通じて投資家と企業、社会に貢献することを目指し、「中小型株の長期投資を資産形成のスタンダードアイテムに」することをマテリアリティ(重要課題)として特定いたしました。当資料により当社および当ファンドの考え方について、お客様のご理解を深めていただけましたら幸いです。

当社が目指すインベストメント・チェーンとマテリアリティ



マテリアリティ達成に向けて、これまで当社が培ってきた質の高いアクティブ型の運用サービスの提供に加えて、投資先にESG/SDGsの観点から企業との建設的な対話(エンゲージメント)を行うとともに、投資家の皆様へ継続的に情報を発信いたします。情報発信は既存の投資家の皆様だけではなく、中小型株にまだ投資されていない投資家の皆様にも積極的に行うことで、当社が目指す上記インベストメント・チェーンの拡大を目指して参ります。



当ファンドの特色

①わが国の金融商品取引所に上場されているSDGs(エスディーゼズ:Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)達成に関連した事業を展開する中小型株式(上場予定を含みます。)の中から、ボトムアップ・リサーチ*を通じて、成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄に投資します。

*ボトムアップ・リサーチとは、個別企業の調査・分析に基づいて投資価値を判断し、投資銘柄を選定する方法をいいます。

②中小型成長企業の調査に特化した、「株式会社いちよし経済研究所」のリサーチ力を活用します。

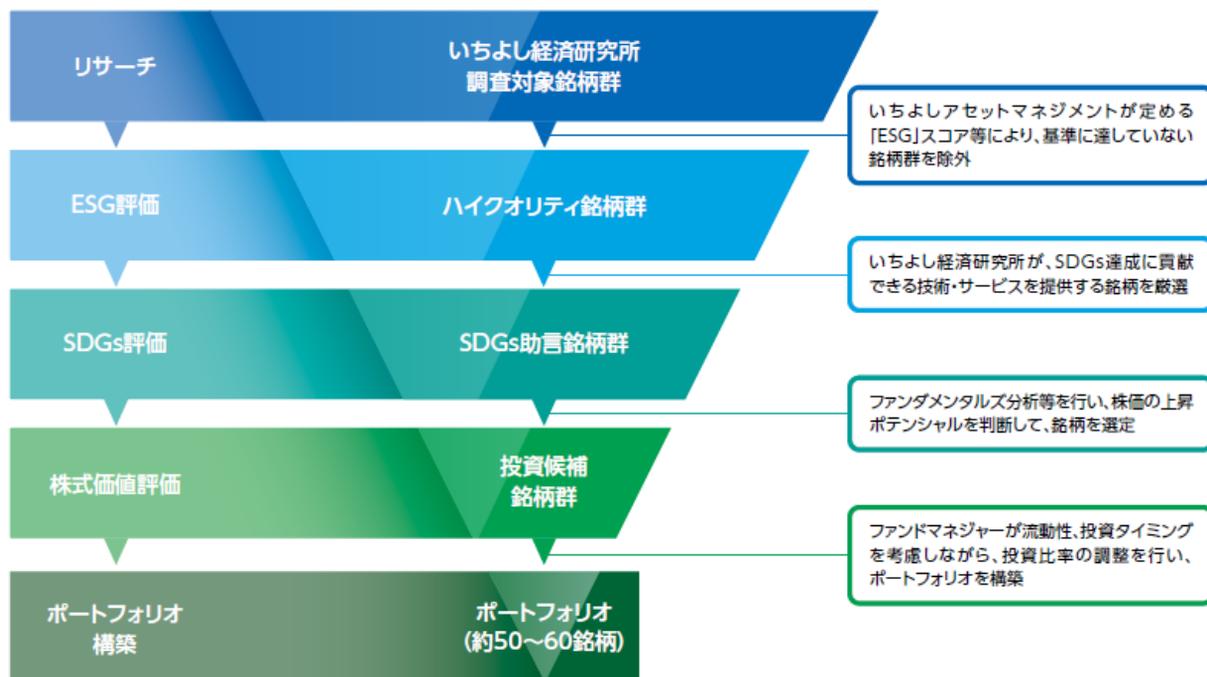
■中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチに基づいたSDGsに関する助言を活用します。

■株式会社いちよし経済研究所は、いちよし証券グループのリサーチ部門として、中小型成長企業および新興市場企業に特化した調査活動を行っています。

※ 当ファンドは、投資対象銘柄の選定においてESGを主要な要素とする「ESGファンド」です。

なお、経済的リターンと同時に、社会や環境にポジティブなインパクト創出を目的とした「インパクトファンド」ではありません。

運用プロセス



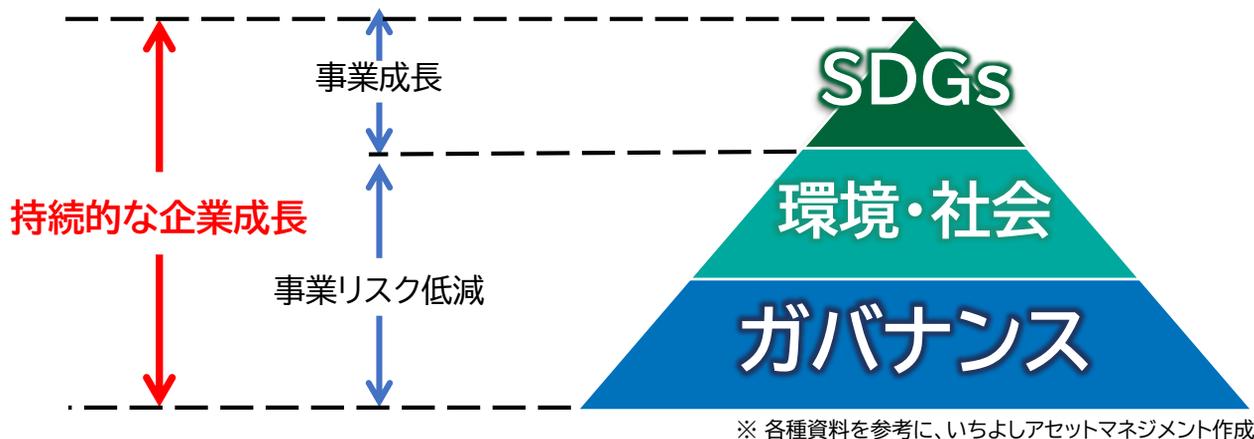
※ 2023年6月末現在

※ 市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。



当社のESG、SDGsに対する考え方

当社では、サステナビリティを指すESG(Environment=環境、Social=社会、Governance=ガバナンス)とSDGsについて、企業におけるESG推進は事業を継続するためにリスクを低減する活動、SDGs推進は社会課題の解決に寄与することで、事業機会創出や差別化に繋がる活動と定義しています。企業の持続的な成長にはどちらの活動も欠かせない活動であり、いちよしSDGs中小型株ファンドでは双方の活動について調査・評価し、銘柄選別を行っています。



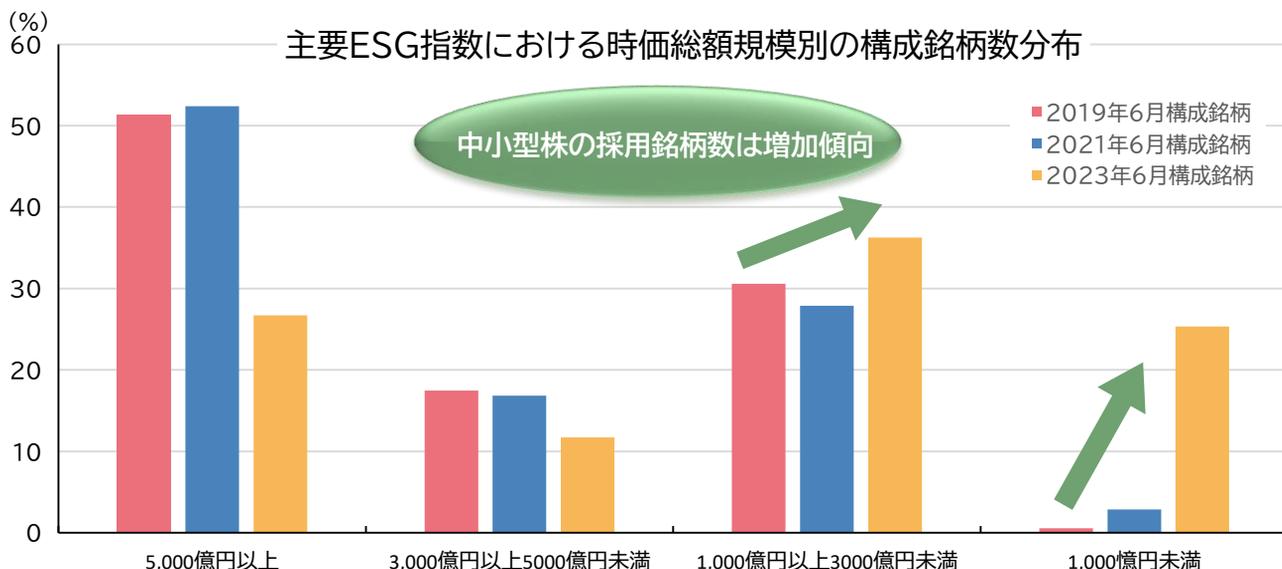
※ 各種資料を参考に、いちよしアセットマネジメント作成

中小型株を投資対象とする理由

中小型株は大企業と比較して、経営改革を通じて以前よりサステナビリティに対する取組みを大きく改善できる企業や、ESG評価機関のカバレッジが十分でないことから評価と実態に大きな乖離がある企業が多くあると考えています。事実、GPIF*1が投資を行う主要ESG指数*2の構成銘柄数は、当ファンドの設定当初と比較して中小型株の組入銘柄数が増加傾向にあります。

*1 「Government Pension Investment Fund」の略称で、年金積立金管理運用独立行政法人のことで、日本の国民年金と厚生年金の積立金を管理・運用している公的機関で、世界最大規模の機関投資家として知られています。

*2 主要ESG指数とは、GPIFが選定したESG指数『FTSE Blossom Japan Index』、『MSCI Japan ESGセレクト・リーダーズ指数』、『MSCI日本株女性活躍指数』、『FTSE Blossom Japan Sector Relative Index』、『Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index』をいいます(S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数は構成銘柄数が多いため、分析の対象としておりません)。



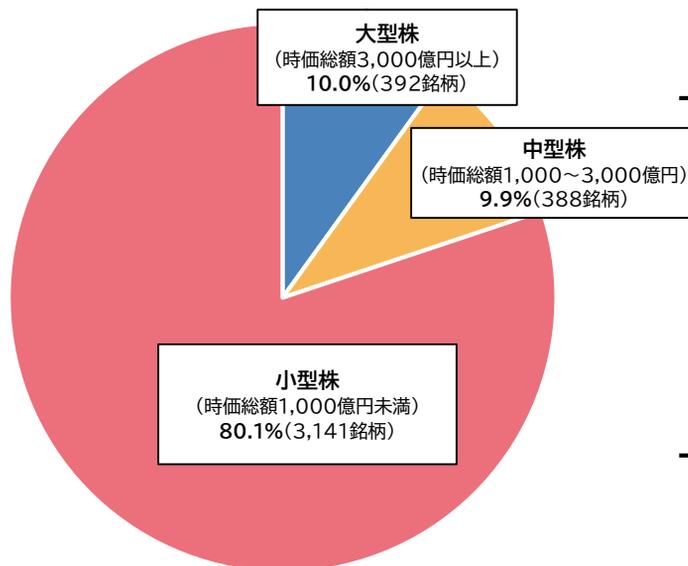
※ 主要ESG指数のうち、2022年3月より新たに採用された「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」は2022年6月から、また、2023年4月より新たに採用された「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index」は2023年6月から上記グラフのデータに反映されています。

※ 各種資料より、いちよしアセットマネジメント作成

※ 時価総額は、各年の6月末時点

日本の上場企業の約9割を占める3,000社以上の中小型企業の中から、地道な調査活動によりSDGs銘柄を発掘します。

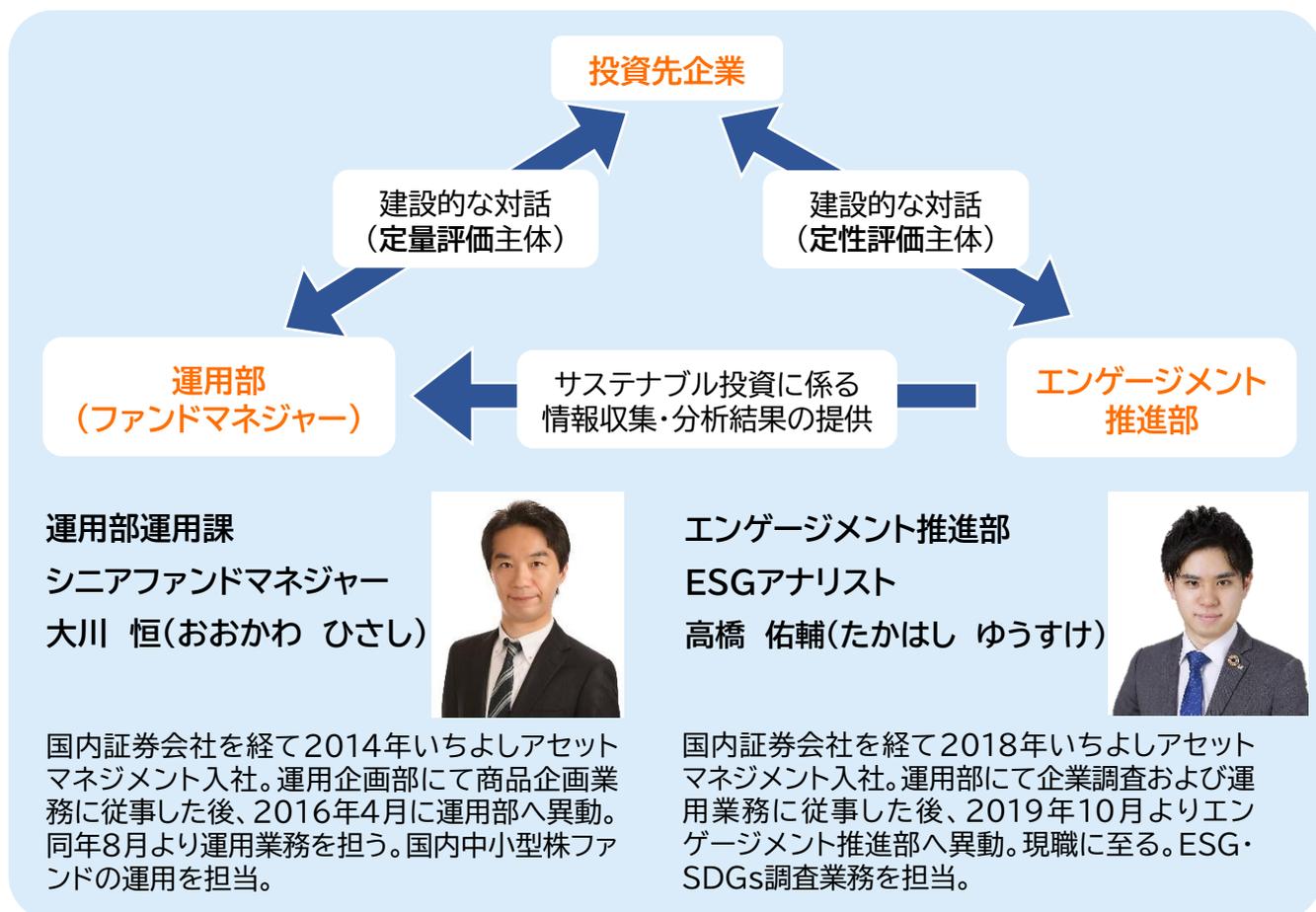
日本株市場の時価総額規模別の銘柄数分布



当ファンドの主な投資対象

※ 2023年6月末現在
 ※ 左図の分類は一般的な中小型株の考え方について説明するためのものです。
 当社のファンドが実際に投資する銘柄群には、一部左図「中型株・小型株」の分類から外れるものもあります。
 (出所)Bloombergデータより、いちよしアセットマネジメント作成。

当ファンドの運用体制



※ 中小型企業のリサーチに強みを持ついちよし経済研究所の非財務情報に関する評価も踏まえ銘柄を選定します。



いちよしアセットマネジメントによるESG評価項目

いちよし経済研究所の調査対象銘柄に対して、いちよしアセットマネジメントが定めたESG評価項目にて銘柄を抽出します。



環境(Environment)

エネルギーの効率化や、廃棄物・リサイクルに関する取組み、環境管理体制を調査します。



社会(Social)

雇用機会均等・ダイバーシティに関する取組みや、従業員の健康・安全に関する取組みを調査します。



ガバナンス(Governance)

持続可能な経営を統括するガバナンス体制や、社外取締役等の経営への監督状況を調査します。

※ 2023年6月末現在



いちよし経済研究所によるSDGs評価項目

いちよしアセットマネジメントが抽出したハイクオリティ銘柄群に対して、いちよし経済研究所がSDGs達成に貢献できる技術・サービスを提供する銘柄を厳選します(SDGs助言銘柄群)。

助言にあたっては、いちよしアセットマネジメントが重視する下記の6分野に関する取組みを評価します。

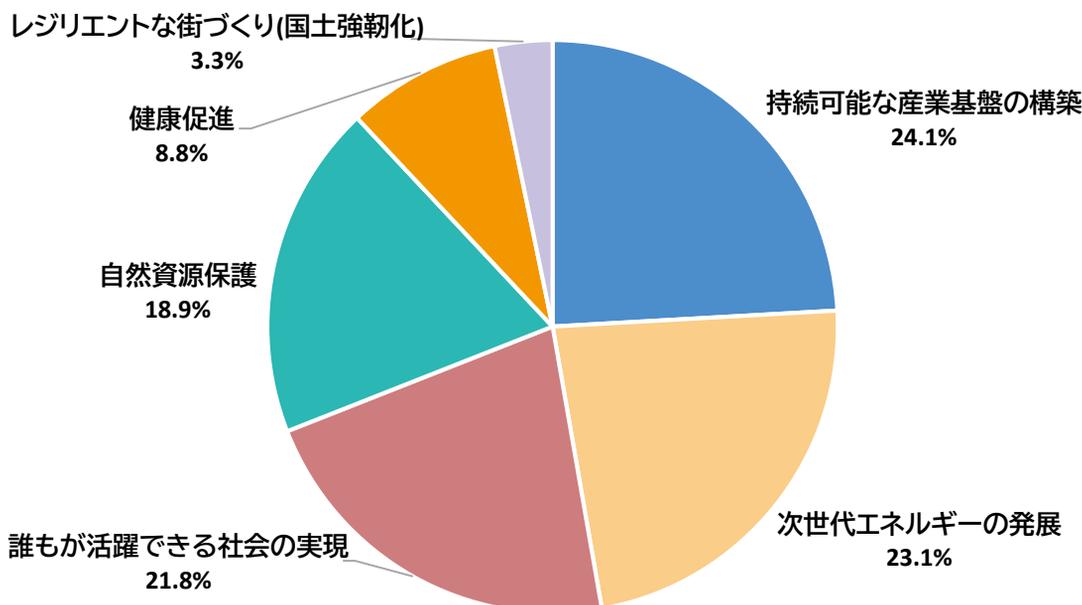
いちよしアセットマネジメントが重視するターゲット	合致するSDGs	具体的な事業・アクション例
①次世代エネルギーの発展	7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに 13. 気候変動に具体的な対策を	・クリーンエネルギー発電の増加による気候変動の緩和 ・製造時・製品利用時のエネルギー効率の改善、およびその支援
②自然資源保護	6. 安全な水とトイレを世界中に 12. つくる責任つかう責任 14. 海の豊かさを守ろう 15. 陸の豊かさを守ろう	・リサイクル、再利用による廃棄物削減施策 ・自然に配慮したソリューションとグリーンインフラによる生物多様性の改善
③誰もが活躍できる社会の実現	1. 貧困をなくそう 4. 質の高い教育をみんなに 5. ジェンダー平等を実現しよう 8. 働きがいも経済成長も 10. 人や国の不平等をなくそう	・良質な住宅への経済的な障壁を減らす ・教育への公平なアクセスと学習機会の向上 ・企業活動の生産性向上支援 (テレワーク・オフィス改革) ・従業員のモチベーションの向上支援
④健康促進	2. 飢餓をゼロに 3. すべての人に健康と福祉を	・食を通じた人々の健康増進 ・有益な医薬品・医療サービスの開発
⑤持続可能な産業基盤の構築	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	・持続可能な農業・食料生産システム ・新たな産業基盤となるテクノロジーや新たな材料開発 ・通信ネットワーク整備
⑥レジリエントな街づくり (国土強靱化)	11. 住み続けられるまちづくりを	・防災・減災 ・地方創生支援 ・交通インフラまたは物流網の整備

※ 2023年6月末現在

※ 上記の評価基準は、今後変更となる可能性があります。

当ファンド組入銘柄のターゲット別構成比率

下の円グラフは、当ファンドの各組入銘柄が対象としている6つのターゲットについて、ポートフォリオ全体に占める金額ベースでの割合を項目別に表しています。



※ 2023年6月末現在

※ 比率は、マザーファンドが組入れている株式の評価額の合計を100%として計算した値です。

(出所)いちよし経済研究所からのデータを基にいちよしアセットマネジメント作成。



6866 日置電機

同社は電子計測器を手掛け、電気自動車(EV)に欠かせないリチウムイオン電池(Lithium-Ion Battery=LIB)の計測器において高い市場シェアを誇ります。同社は従来見逃していたLIBの不良を発見できる計測器を開発。EVの普及に貢献しています。

自動車業界においては、脱炭素化を目的にEVへの移行が世界中で急速に進められています。EVは動作時に二酸化炭素を排出しない電気エネルギーを使用します。その動力源であるLIBは多くの電力を蓄える一方で、不良が発生した場合には感電や火災を起こす危険性もはらんでいます。環境に優しいとされるEVを普及させるためには、LIBの安全性と品質の管理が重要であると考えられます。

同社は、LIBの検査に用いられる電子計測器を生産、販売しています。電気計測器は目に見えない電気を可視化、定量化することでその大きさや性質を解明する手がかりを提供する装置です。産業の発展に極めて重要で「産業のマザーツール」と呼ばれています。同社は1935年の創業以来、電気計測器の専門メーカーとして幅広い顧客の信頼を獲得して発展してきました。

2021～2030年を対象期間とする長期経営方針「ビジョン2030」においては、脱炭素化に貢献するEVに多用されるLIBの安全性を向上させるための計測器の開発に注力、2022年後半には2製品の販売を開始、更に2023年中に1製品を発売予定です。これらによって今まで見えなかった潜在不良が検出され、LIBの安全性向上が期待されます。

同社は、LIBの安全性向上を通してEVの普及に貢献、ひいては脱炭素化の進展にも貢献することができます。

【関連する主なSDGs】



日置電機のリチウムイオン電池向け計測器の新製品群

絶縁抵抗試験器
BT5525(2022年10月発売)



DC耐電圧絶縁抵抗試験器
ST5680(2022年12月発売)



溶接抵抗計
RM3546(2024年前半発売予定)



(写真出所)日置電機の提供

※ 上記はファンドの投資対象をご理解頂くための例示を目的としたものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。また、ファンドへの組入れを保証するものではありません。
 ※ お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
 ※ 上記は当レポート発行日時点における「いちよしSDGs中小型株ファンド」の運用チームの見解であり、現在の見解とは異なることがあります。
 ※ この資料の最終ページにお客様にご確認いただきたいご留意事項を記載しております。必ずご確認ください。



7826 フルヤ金属

同社はプラチナグループ金属(Platinum Group Metal=PGM)を用いた製品を取り扱う貴金属製品メーカーです。PGMは優れた性質を有していますが、加工が難しい等の短所も持っています。同社は高い技術力で短所をカバーしています。

イリジウム、ルテニウム等のPGMIには、耐熱性が高い、化学的に安定している、伝導性が高い等の特長があります。しかし、硬くてもろいため加工が難しい、埋蔵量が少なく工業用途に適用しにくい等の短所も有しています。

同社は、貴金属装飾品の製作、販売を主力業務として1951年に創業しました。1960年代終盤にPGMの将来性に着目、上記の短所を製造技術、リサイクル技術の蓄積で軽減させて、工業用途に供することに注力してきました。その結果、1981年に国内初のイリジウムるつぼ(耐熱性容器)の製品化に成功したのを皮切りに、半導体業界を始めとする先端産業向けに様々なPGM製品を開発・販売し続けて業績を拡大させてきました。同社は独自の精製工程を経ることで、不純物を極限まで抑えたPGM製品の提供を可能としています。

同社の製品はこれまで超高純度が要求される製品群に多用されてきましたが、今後はSTT-MRAM等の次世代半導体への利用が期待されています。STT-MRAMは不揮発性で動作速度が速く、大容量化、微細化に加えて、消費電力の大幅な削減が可能となる半導体です。

今後は本事例のような省エネ製品への適用が拡大し、地球環境の改善に貢献していくことが期待されます。

【関連する主なSDGs】



【フルヤ金属の製品の事例】

イリジウムるつぼ(耐熱性容器)



イリジウムロジウム熱電対(超高温域の温度計)



(写真出所)フルヤ金属の提供

※ 上記はファンドの投資対象をご理解頂くための例示を目的としたものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。また、ファンドへの組入れを保証するものではありません。
 ※ お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
 ※ 上記は当レポート発行日時点における「いちよしSDGs中小型株ファンド」の運用チームの見解であり、現在の見解とは異なることがあります。
 ※ この資料の最終ページにお客様にご確認いただきたいご留意事項を記載しております。必ずご確認ください。



国際基督教大学（ICU）における出張講義

当社では、2022年度より学校法人国際基督教大学教養学部の金子拓也上級准教授とのコラボレーションにより、出張講義を始めております。本講義は当社、および当社の主な投資対象である中小型企業のトップマネジメントの方にビジネスの現場で起きていることや自社のサステナビリティの取組みについて、次世代を担う学生への理解促進を目的に行われています。

第1回：株式会社エスプール(2471)

第1回目の講義(2022年5月27日)では、株式会社エスプールの荒井取締役にご登壇いただきました。

株式会社エスプールは、社会問題や付随する企業課題を、新たなビジネスで解決するソーシャルビジネスを推進する企業です。特に、公益と高い企業成長を両立させる障がい者雇用支援サービスや広域行政BPOサービス等に注目が集まっています。

荒井取締役からは、障がい者雇用の現状や同社事業による施策の紹介に加えて、「投資家から選ばれるためには短期的な利益の追求ではなく、長期的な会社の成長と本質的な社会的課題への対応が必要」との見方を示されました。

- ▶同社子会社の株式会社エスプールプラスが運営する企業向け貸し農園「わーくはびねす農園」では、障がい者がイキイキと働いています。



▲株式会社エスプール 取締役 荒井 直氏



(出所)株式会社エスプール提供

第2回：ウルトラファブリックス・ホールディングス株式会社(4235)

第2回目の講義(2022年9月26日)では、ウルトラファブリックス・ホールディングス株式会社の吉村社長にご登壇いただきました。

ウルトラファブリックス・ホールディングス株式会社は、合成皮革メーカーです。昨今、生態系維持のため本革使用を回避する傾向が強まる中、その高い品質が注目されて自動車、オフィス家具、航空機等のメーカーからの採用が急速に広がっています。

吉村社長からは、「当社のアニマルフリーでラグジュアリーなレザー製品は、社会全体のサステナビリティに貢献することが出来る」との見方を示されました。また、自社グループ傘下に日系・米系の会社を持つ背景から、グローバルな視点から見た日系企業の特徴や異文化コミュニケーションの在り方についても解説されました。

- ▼ウルトラファブリックス・ホールディングス株式会社 代表取締役社長 吉村 昇氏



▲ウルトラファブリックス・ホールディングス製品を用いたレンジローバーの内装

(出所)ウルトラファブリックス・ホールディングス株式会社提供



第3回:株式会社ナカニシ(7716)

第3回目の講義(2023年1月30日)では、株式会社ナカニシの鈴木執行役員にご登壇いただきました。

株式会社ナカニシは、歯科医療機器の世界的なメーカーです。昨今、「健康寿命」を延伸するためには歯の健康維持が重要と考えられており、同社は先端歯科医療機器の開発・販売を通じて「健康寿命」の延伸に大きく貢献しています。

鈴木執行役員からは、実際に行ったM&Aの事例を用いて、ご自身の経験や海外とのコミュニケーションにおける工夫を紹介しながら、より実務的な面から仕事の魅力について語っていただきました。そして、なぜナカニシはグローバルでナンバーワンになれたのか、また同社の特徴・強みについてもご紹介いただきました。強みであるドリルに事業を集中することによって、事業の成長と業界での強さを獲得してきた戦略は興味深い内容でした。

▼2023年5月発売の新型ハンドピース 「Air Turbine Ti-Max Z」



(出所)株式会社ナカニシ提供



▲株式会社ナカニシ 執行役員 最高財務責任者
鈴木 大介氏

出張講義に対するいちよしアセットマネジメントの考え方

本講義は、学生に対して株式投資を推奨するものではありません。講義を通じて、今まで接点のなかった日本の魅力ある中小型企業に触れていただき、新たな気づきを提供することを目的としております。

当社では、若い世代が就職や製品・サービスの利用等様々な活動を通じて、日本の中小型企業に関わっていただくことが日本経済の発展に繋がると考えており、今後もこうした活動を続けていきます。

※当社のサステナビリティに関する取組みについてより詳しくご覧になりたい方は、下記URLよりアクセスしてください。

「中小型株投資とサステナビリティへの取組み」

<https://www.ichiyoshiam.jp/stewardshipreport2022/>



ファンドのリスクについて

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

※以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。

(ご注意) 以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。



お申込メモ①

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位として販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金(解約)申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金(解約)申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。

お申込メモ②

換金制限	ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行う場合があります。
購入・換金 申込受付の 中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金(解約)の申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金(解約)の申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	原則として無期限(2020年8月21日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合等には、繰上償還することがあります。 ・ファンドの純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。



ファンドの費用

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料

購入価額に対し**3.3%(税抜3.0%)**を上限として、販売会社が定める手数料に乗じた額です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

信託財産留保額

換金時の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額をご負担いただきます。

間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。
運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

当ファンドの運用管理費用 (信託報酬)(年率)

1.584%(税抜 年1.44%)

配分

委託会社

年0.770%(税抜 年0.70%)

販売会社

年0.770%(税抜 年0.70%)

受託会社

年0.044%(税抜 年0.04%)

役務の内容

委託会社

委託した資金の運用の対価

販売会社

運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価

受託会社

運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける運用管理費用の中から支払われます。

その他の費用・ 手数料

監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。

※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

※これらの費用等は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することができません。

※上記、ファンド費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご留意事項

- 当資料は、いちよしアセットマネジメント株式会社が作成した金商法第13条第5項に規定する目論見書以外のその他の資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- 当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際は必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)で商品内容をご確認いただき、ご自身で投資の判断をしていただきますようお願いいたします。

 いちよしアセットマネジメント

🔍 いちよしアセット

検索

<https://www.ichiyoshiam.jp>